

「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の法制化を求める意見書の提出に
関する陳情

（福祉健康委員会付託）

受理番号 第 7 4 号

受理年月日 平成 2 4 年 2 月 1 3 日

付託年月日 平成 2 4 年 2 月 2 0 日

陳 情 者
.

陳 情 原 文 今、国民の「こころ」は深刻な状況にあります。平成 1 0 年から毎年 3 万人以上の人々が自殺によって命をなくしています。平成 1 7 年には 3 0 0 万人以上つまり 4 0 人に 1 人以上の人々が精神科を受診するようになり、今も増加傾向が続いています。江戸川区でも精神障がい者手帳所持者が平成 2 1 年末 2 , 5 2 7 名、平成 2 2 年末 2 , 8 7 3 名、平成 2 3 年末 3 , 1 8 6 名とうなぎ上りに増加しております。

またWHO（世界保健機関）の個人と社会が被る損失を計算した健康・生活被害指数（DALY 指標）においては、日本をはじめとした先進各国で、がんや循環器疾病に比べて、精神疾患が政策的重要度の最も高い疾患であることが明らかにされています。

精神疾患に関しては、他の障がい分野に比べ人権・医療・福祉ともにハンディがあります。精神疾患の症状による社会生活の困難さは、外からは見えにくく本人の生きづらさが理解され難いことなどから、他の 2 障がい（身体・知的）とは大きく異なっております。

福祉分野においては、平成 1 8 年 4 月から 3 障がいと一緒に支援する法律が作られましたが、サービスの基盤体制は立ち遅れております。

また医療においても、他の科とは大きな違いがあります。精神科以外の入院病棟は患者 1 6 人对医師は 1 人以上です。精神科病棟では患者 4 8 人对医師 1 人になっています。患者対看護師は他科の 3 対 1 ではなく、平成 1 7 年までは半分の 6 対 1 が最低基準でした。平成 1 8 年以降は 4 対 1 になりましたが、当面 5 対 1 で看護補助者も含んでよいことになっています。一般の医療水準よりも低く設定されており、慢性的な人手不足です。

地域で暮らす患者を支える家族に対しても支援が必要であることが最近になってようやく認識されるようになりました。英国では平成 9 年から医療改革・自殺予防に取り組み、1 0 年間で 1 5 . 2 % 減少という成果をあげています。統合失調症の治療としては、薬物治療だけの 3 8 %、薬物療法と患者への心理教育の 3 6 % に比較して、その人に適した薬物・心理療法と家族支援を合わせて実施すると再発率を 1 3 % に低減させることが出来ることを立証しました。長期の精神障がいを持つ人の家族が精神健康上の困難を持つ率は、一般の人々の 3 倍であることも分かっています。

（裏面に続く）

ます。家族への精神疾患・治療についての情報提供・实际的・具体的な支援が必要なのですが、日本全体で見るとこの部分も皆無に近く、ようやく家族教室などが開かれ始めました。

厚生労働省は平成20年度から21年度にかけて「今後の精神保健・医療・福祉のありかたなどに関する検討会」を設け、現状を網羅的に明らかにし、今後の望まれる施策を報告しました。この報告をもとに、平成22年4月から家族当事者27名・医療福祉の専門家および学識経験者63名が集まり、「こころの健康政策構想会議」を設立しました。

この会議では、家族・当事者のニーズに応えることを主軸に据えて、63回の会議を重ね、現実の危機を早く根本的に改革する提言をまとめ平成22年5月末に厚生労働大臣に「こころの健康政策についての提言書」を提出しました。

この中で 精神医療改革 精神保健改革 家族支援を軸として、国民すべてを対象としたこころの健康についての総合的・長期的な政策を保障する「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を強く求めています。この提言に賛同する個人や団体は広く国民から署名を集め、国会への請願の準備も進めております。

私たち精神障がい者の家族および支援関係者としては、この基本法の制定を一刻も早くと望んでおります。

厚生労働省は平成23年7月6日、「4大疾病」と位置付けて重点的に対策に取り組んできた「がん、脳卒中、心臓病、糖尿病」に、精神疾患を加えて「5大疾病」とする方針を決めました。糖尿病237万人、がん152万人に対して精神疾患は323万人に上り、重点対策が不可欠と判断されたのです。

江戸川区議会におきましても、より一層私たちの現状をご理解くださり、とくに未来の若者のために「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」制定を促す意見書を、国会および関係行政庁に提出くださるよう心よりお願いし、陳情いたします。